



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月4日

上場会社名 アイホン株式会社
 コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 康次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 和田 健
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名
 TEL 052-228-8181

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,180	△18.8	△227	—	△236	—	△159	—
2020年3月期第1四半期	10,068	4.5	422	—	411	—	317	191.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 377百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 32百万円 (107.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△9.76	—
2020年3月期第1四半期	19.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	56,713	48,130	84.9
2020年3月期	59,024	48,178	81.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 48,130百万円 2020年3月期 48,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なため未定とし、記載しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	18,220,000 株	2020年3月期	18,220,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,877,725 株	2020年3月期	1,875,637 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	16,343,664 株	2020年3月期1Q	16,310,346 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であるため、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、国内外の移動制限や不要不急の外出自粛など経済活動が大幅に制限されたことで景気は急速に悪化し、厳しい状況となりました。海外におきましても、感染が拡大した欧米を中心に、強制的な移動制限や外出制限が行われたことで景気は全世界的に大幅に悪化いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内の新設住宅着工戸数は、経済の先行き不透明感による影響もあり、前年同期から減少いたしました。また、既存のインターホン設備等の更新に対する関心は高いものの、感染拡大防止のため工期の延期や営業活動の制限等が発生いたしました。海外市場におきましては、米国では新たに発売した集合住宅向けシステム等への引き合いが増加したものの、欧米の取引先において店舗等の休業措置が実施されたことで販売活動が停滞いたしました。

当社グループは、社内外への感染拡大防止のため、テレワークや時差出勤を積極的に導入するとともにオンライン会議システムを活用するなど、厳しい制約がある状況の中で、社員の安全と健康に配慮しつつ、お客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と営業活動を継続してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高81億8千万円（前年同四半期連結累計期間比18.8%減）、営業損失は2億2千7百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益4億2千2百万円）、経常損失は2億3千6百万円（前年同四半期連結累計期間は経常利益4億1千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億5千9百万円（前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

(日本セグメント)

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきまして、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から減少したものの、単局テレビドアホンの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。リニューアルでは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産への影響により一部商品に供給遅延等が生じたことから、家電量販店への売上は減少いたしました。この結果、戸建住宅市場全体といたしましては、リニューアルは減少したものの新築の売上が大幅に増加したことで、前年同期から増加となりました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から減少したものの、賃貸住宅への販売が好調に推移したことにより、売上は前年同期から増加いたしました。リニューアルでは、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、主に分譲マンションにおいて工期の延期等が相次いだため、売上は減少いたしました。この結果、集合住宅市場全体といたしましては、売上は減少いたしました。

ケア市場につきましては、新築では病院、高齢者施設、高齢者住宅いずれも販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。一方、リニューアルでは新型コロナウイルスの感染防止を目的とした工期の延期等の影響を受け、高齢者施設、高齢者住宅において販売が減少したことにより、売上は減少いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は減少いたしました。

業務市場につきましては、IPネットワーク対応インターホンシステムをバージョンアップしたことにより販売の裾野がさらに拡大し、売上は増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は73億4千8百万円（前年同四半期連結累計期間比17.2%減）となりました。また、営業損失につきましては、4億1千9百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益2億3百万円）となりました。

(北米セグメント)

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が制限され主要取引先の店舗が閉鎖される中、オンライン会議システム等を活用した営業活動を推進してまいりましたが、当社の販売市場全般においてその影響は大きく、売上は大幅に減少いたしました。

これらの結果、北米セグメントの売上高は11億6千8百万円（前年同四半期連結累計期間比42.4%減）となりました。また、営業損失につきましては、4千1百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益6千1百万円）となりました。

(欧州セグメント)

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限処置等があり企業活動が停止したことにより、売上は大幅に減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましても、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が制限され納入先の工事の中断や、取引先の営業停止等により、売上は大幅に減少いたしました。

これらの結果、欧州セグメントの売上高は6億2千万円（前年同四半期連結累計期間比37.0%減）となりました。また、営業利益につきましては、2百万円（同87.5%減）となりました。

(タイセグメント)

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けの製品等を生産・出荷しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大により部品調達の一部に遅延等が発生いたしました。しかしながら、製品の供給量に減少はあったものの、当社グループ間で部品調整等を行うことで、生産は維持いたしました。

これらの結果、タイセグメントの売上高は17億3千3百万円（前年同四半期連結累計期間比16.2%減）となりました。また、営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響等もあり1億1千1百万円（同27.3%増）となりました。

(ベトナムセグメント)

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けの製品等を生産・出荷しております。新型コロナウイルスの感染拡大により部品調達の一部に遅延等が発生いたしましたが、当社グループ間で部品調整等を行うことで、生産は維持いたしました。

これらの結果、ベトナムセグメントの売上高は8億3千9百万円（前年同四半期連結累計期間比16.1%増）となりました。また、営業利益につきましては、2千3百万円（同34.6%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から集合住宅システムの販売が低迷し、売上は減少いたしました。シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE. につきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により特に集合住宅のリニューアルでの販売が減少し、売上は大幅に減少いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は1億9千万円（前年同四半期連結累計期間比23.8%減）となりました。営業利益につきましては、0百万円（同98.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は567億1千3百万円（前連結会計年度末590億2千4百万円）となり23億1千万円減少いたしました。これは主に、売上高の多い前第4四半期連結会計期間の売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が31億5千5百万円減少したことによるものです。

負債は85億8千3百万円（前連結会計年度末108億4千5百万円）となり22億6千2百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が17億4千7百万円減少、未払金が9億7千4百万円減少したことによるものです。

純資産は481億3千万円（前連結会計年度末481億7千8百万円）となり4千7百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当4億2千4百万円の減少、その他有価証券評価差額金が2億6千万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にあり、その影響につきましては現段階において合理的に算定することが困難なため未定としております。

当社グループの連結売上高の約5割強を占める日本国内の住宅市場につきましては、新築の指標のひとつとしている新設住宅着工戸数の2020年4月から6月までの実績におきましては、前年同期比12.7%減と厳しい環境にあります。リニューアルにつきましては、新型コロナウイルスへの感染防止のため、一部の物件では工期の延期等の影響が出ております。

海外につきましては、主力市場の米国や欧州では5月中旬まで取引先が営業活動を大幅に縮小した影響により売上は減少となりました。現在は徐々に営業活動を再開しておりますが、感染拡大の第2波が懸念されており、今後の感染拡大状況及び市場環境を見極める必要があります。

このような中、当社グループといたしましては、今後の売上回復に向けた営業活動を積極的に行いつつ経費の節減に努め、利益の確保を目指してまいります。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,100	17,511
受取手形及び売掛金	9,371	6,216
電子記録債権	2,087	1,924
有価証券	897	796
製品	4,289	4,810
仕掛品	1,563	1,436
原材料	3,378	3,704
その他	353	328
貸倒引当金	△75	△33
流動資産合計	39,967	36,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,047	6,096
減価償却累計額	△4,225	△4,285
建物及び構築物 (純額)	1,821	1,810
機械装置及び運搬具	2,123	2,169
減価償却累計額	△1,173	△1,240
機械装置及び運搬具 (純額)	949	928
工具、器具及び備品	7,265	7,368
減価償却累計額	△6,407	△6,534
工具、器具及び備品 (純額)	858	833
土地	4,993	4,996
リース資産	278	283
減価償却累計額	△121	△112
リース資産 (純額)	157	170
建設仮勘定	29	13
有形固定資産合計	8,809	8,754
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6,599	7,694
繰延税金資産	2,189	2,148
その他	1,458	1,421
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,247	11,263
固定資産合計	19,056	20,017
資産合計	59,024	56,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	435	463
買掛金	1,326	1,467
リース債務	91	88
未払法人税等	451	36
製品保証引当金	431	406
賞与引当金	—	489
その他	5,432	2,956
流動負債合計	8,168	5,909
固定負債		
リース債務	90	71
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	535	560
その他	1,932	1,923
固定負債合計	2,677	2,674
負債合計	10,845	8,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,408
利益剰余金	39,198	38,614
自己株式	△3,216	△3,216
株主資本合計	46,779	46,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,576	1,836
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	401	655
退職給付に係る調整累計額	△153	△131
その他の包括利益累計額合計	1,398	1,934
純資産合計	48,178	48,130
負債純資産合計	59,024	56,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	10,068	8,180
売上原価	5,353	4,456
売上総利益	4,715	3,724
販売費及び一般管理費	4,292	3,951
営業利益又は営業損失(△)	422	△227
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	76	74
受取家賃	12	12
その他	4	41
営業外収益合計	105	136
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	62	61
為替差損	39	36
その他	12	46
営業外費用合計	116	146
経常利益又は経常損失(△)	411	△236
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	414	△237
法人税等	96	△77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	317	△159
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	317	△159

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	317	△159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	260
為替換算調整勘定	△203	254
退職給付に係る調整額	15	22
その他の包括利益合計	△285	536
四半期包括利益	32	377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32	377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,816	2,022	983	—	—	9,822	246	10,068	—	10,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,056	7	0	2,067	723	4,856	3	4,860	△4,860	—
計	8,873	2,029	984	2,067	723	14,678	250	14,928	△4,860	10,068
セグメント利益	203	61	21	87	17	392	15	407	14	422

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,208	1,161	619	—	—	7,989	190	8,180	—	8,180
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,140	7	0	1,733	839	3,720	0	3,720	△3,720	—
計	7,348	1,168	620	1,733	839	11,710	190	11,901	△3,720	8,180
セグメント利益 又は損失(△)	△419	△41	2	111	23	△322	0	△322	95	△227

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。